

社会資本総合整備計画

平成 25 年 3 月 26 日

計画の名称	長岡京市地震等の災害に強い下水道整備計画（復興基本方針関連（全国防災））		
計画の期間	平成23年度～平成24年度（2年間）	交付対象	京都府長岡京市
計画の目標	地震対策として関連事業である幹線の耐震化とともに、防災に係る下水道施設の整備を行います（西長岡処理分区等（対象計画人口：18,092人））。		

地震対策として関連事業である幹線の耐震化とともに、防災に係る下水道施設の整備を行います（西長岡処理分区等（対象計画人口：18,092人））。

計画の成果目標（定量的指標）	<ul style="list-style-type: none"> 西長岡第1号および第2号処理分区の耐震化未整備地区（延長550m）を対象に、管渠を耐震化する。 地震対策として幹線の耐震化を中心に、防災に係る下水道施設の整備を行います（今期対象：中央長岡・南長岡処理分区等（対象計画人口：4,084人））。これにより、震度7クラスの地震でも幹線の流下能力を保持可能とします。また、防災拠点へのマンホールトイレ設置も併せて実施し、震災時等の衛生的環境を一体的に確保します。 		
----------------	---	--	--

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値			備考						
	当初現況値	中間目標値	最終目標値							
	(H23当初)	(H23末)	(H24末)							
西長岡第1号および第2号処理分区の耐震化整備人口（整備延長÷全体整備延長（550m））×計画人口14,008人	0人	14,008人	14,008人							
中央長岡・南長岡処理分区の汚水幹線耐震化整備人口（（整備延長÷全体整備延長（300m））×計画人口：4,084人）	0人	0人	4,084人							
災害用マンホールトイレ設置箇所数（市内防災拠点である小・中学校 全体14箇所中2箇所）	0箇所	0箇所	2箇所							
全体事業費	合計 (A+B+C)	52.9百万円	A	52.9百万円	B	0百万円	C	0百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	0.0%

事後評価（中間評価）

○事後評価（中間評価）の実施体制、実施時期	
事後評価（中間評価）の実施体制	事後評価（中間評価）の実施時期
・長岡京市上下水道部において実施	・事業終了後
	公表の方法
	・市ホームページにて公表

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業											上段：計画 下段：実績					
A1 下水道事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接/間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）				全体事業費 (百万円)	備考
											H23	H24				
1-A1-1	下水道	一般	長岡京市	直接		汚水	改築	地震対策管渠等整備事業	管渠耐震化 φ250mm L=550m ↓ 管渠更生 φ250 L=788.7m	長岡京市					31.9 29.5	
1-A1-2	下水道	一般	長岡京市	直接		汚水	新設	地震対策緊急整備事業 (マンホールトイレ設置事業)	マンホールトイレ 26基 2箇所 ↓ マンホールトイレ設置 26基 2箇所(三小・四小)	長岡京市					14.0 14.0	地震対策 緊急整備
1-A1-3	下水道	一般	長岡京市	直接		汚水	改築	地震対策緊急整備事業（中央長岡・南長岡 処理分区地震対策管渠等整備事業）	管更生 φ1,000 L=300m ↓ 人孔管口継手耐震化3箇所	長岡京市					7.0 7.0	地震対策 緊急整備
小計（下水道事業）															52.9 50.5	

B 関連社会資本整備事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名□	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考
										H23	H24					
合計																
番号	一体的に実施することにより期待される効果													備考		
C 効果促進事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考
										H23	H24					
合計																
番号	一体的に実施することにより期待される効果													備考		

※交付対象事業については、できるだけ個別路線ごとに記載すること。

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		<ul style="list-style-type: none"> 西長岡第1号および第2号処理分区の耐震化未整備地区（延長550m）の管渠を耐震化したことにより信頼性が向上した。 幹線の耐震化を中心に下水道施設を整備したことにより信頼性が向上した（対象：中央長岡・南長岡処理分区等（対象人口：4,084人））。これにより震度7クラスの地震においても幹線の流下能力が確保でき、埋設されている道路（府道海印寺納所線）の通行障害懸念を最小化した。 防災拠点である小中学校（三小・四小）へのマンホールトイレ設置が整い、震災時における被災者の衛生的環境が向上した。 									
II 定量的指標の達成状況	指標①（西長岡第1号及び第2号処理分区の耐震化整備人口）	最終目標値	14,008人	目標値と実績値に差が出た要因							
		最終実績値	14,008人								
	指標②（中央長岡・南長岡処理分区の污水幹線耐震化整備人口）	最終目標値	4,084人	目標値と実績値に差が出た要因							
		最終実績値	4,084人								
	指標③（災害用マンホールトイレ設置箇所数）	最終目標値	2箇所	目標値と実績値に差が出た要因							
		最終実績値	2箇所								
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 （必要に応じて記述）		<ul style="list-style-type: none"> 災害用マンホールトイレについては、防災訓練等にも活用され、防災意識の啓発と災害時の安心性向上に寄与している。 管渠耐震化の管更生により漏水箇所の補修にもつながり、有収率の向上が期待できる。 									

3. 特記事項（今後の方針等）

地震対策緊急整備事業は、平成21年度から25年度までの5カ年計画であり、汚水管線の耐震化、マンホールトイレの整備を行うものである。本計画では、この事業の一部を24年度に実施した。25年度以後については防災・安全交付金事業で引き続き実施していく予定であり、総延長のおよそ40%を占める陶管についても管更生工法等により信頼性を向上させていきたい。